

**■ 当ファンドの仕組みは次の通りです。**

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2015年9月30日から2025年7月22日まで	
運用方針	信託財産の中長期的な成長を目指して、積極的な運用を行うことを基本とします。	
主要投資対象	当ファンド	スパークス・日本株・マイクロ・キャップ・マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	スパークス・日本株・マイクロ・キャップ・マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場している株式を主要投資対象とします。
組入制限	当ファンド	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への実質投資割合には制限を設けません。 ・原則として、株式以外への実質投資割合は、信託財産総額の50%未満とします。
	スパークス・日本株・マイクロ・キャップ・マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資割合には制限を設けません。 ・原則として、株式以外への投資割合は、信託財産総額の50%未満とします。
分配方針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収入および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等は、収益分配を行わないこともあります。 ・留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。 	

※ 2014年12月から交付運用報告書と運用報告書(全体版)に分冊化されました。本書は運用報告書(全体版)です。

スパークス・プレミアム・日本超小型株式ファンド

愛称 **価値発掘**

第1期 運用報告書(全体版)
(決算日 2016年1月22日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、『スパークス・プレミアム・日本超小型株式ファンド』は、このたび、第1期の決算を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

スパークス・アセット・マネジメント株式会社
東京都品川区東品川二丁目2番4号 天王洲ファーストタワー16階

< お問い合わせ先 >

リテールBDマーケティング部

電話：03-6711-9200(代表)

受付時間：営業日の9時～17時

ホームページアドレス：<http://www.sparx.co.jp/>

■ 設定以来の運用実績

決算期	基準価額			MSCI Japan Micro Cap指数 (配当込み)		株式 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率		
(設定日) 2015年9月30日	円 10,000	円 —	% —	2,585.44	% —	% —	百万円 3,503
1期(2016年1月22日)	9,731	0	△ 2.7	2,539.44	△ 1.8	83.6	9,713

(注1) 設定日の基準価額は設定当初の投資元本です。

(注2) 設定日のMSCI Japan Micro Cap指数(配当込み)は、設定日前営業日(2015年9月29日)の値です。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		MSCI Japan Micro Cap指数 (配当込み)		株式 組入比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率	
(設定日) 2015年 9月30日	円 10,000	% —	2,585.44	% —	% —
10月末	10,169	1.7	2,766.44	7.0	40.4
11月末	10,471	4.7	2,867.91	10.9	62.9
12月末	10,489	4.9	2,831.85	9.5	76.1
(期 末) 2016年 1月22日	9,731	△ 2.7	2,539.44	△ 1.8	83.6

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は設定日比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

※ 当ファンドにベンチマークはありません。参考指数は「MSCI Japan Micro Cap指数(配当込み)」です。

・ ファンドの参考指数である「MSCI Japan Micro Cap指数(配当込み)」について

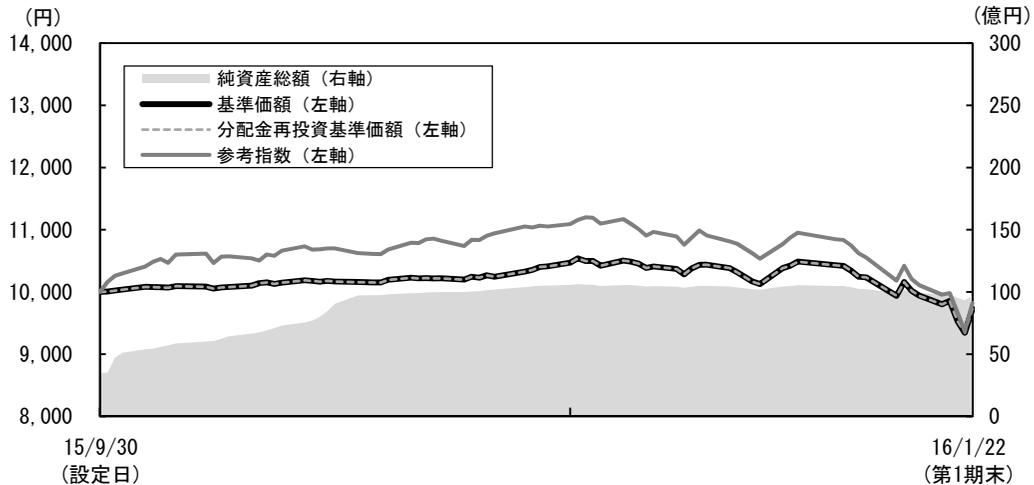
MSCI Japan Micro Cap 指数(配当込み)は、MSCI Inc. が開発した株価指数です。

また、MSCI Japan Micro Cap 指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

■ 運用経過

1) 基準価額等の推移 (2015年9月30日～2016年1月22日)

基準価額は設定日に比べ△2.7%(分配金再投資ベース)の下落となりました。



設定日 : 10,000円

第1期末 : 9,731円(既払分配金0円)

騰落率 : △2.7%(分配金再投資ベース)

- ※ 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ※ 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- ※ 当ファンドにベンチマークはありません。参考指数は「MSCI Japan Micro Cap指数(配当込み)」です。
- ※ 参考指数は当ファンドの設定時の基準価額に合わせて指数化しております。

2) 基準価額の主な変動要因

当ファンドは、スパークス・日本株・マイクロ・キャップ・マザーファンド(以下、「マザーファンド」)を通じて、日本の株式市場のうち、時価総額において下位2%に位置する小型株企業(超小型株)に投資をしております。

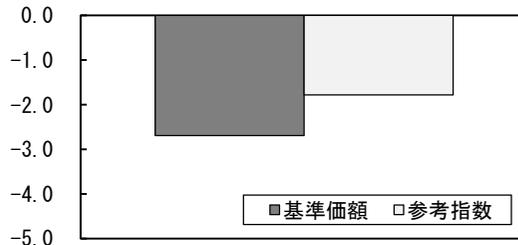
超小型株は、世界経済や産業動向よりも個別企業の製品やサービス、経営力による影響が高く、個別企業要因が変動の最も大きな要因と考えます。ただし、超小型株は流動性(出来高)が低いことから、株式市場の動向で売り圧力が高まった場合に企業の実態活動とは関係なく株価が変動しやすく、株式市場の需給環境は大きな変動要因となる可能性があります。

3) ベンチマークとの差異

※ 当ファンドはベンチマークを設けておりません。
右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との対比です。

※ 参考指数は、「MSCI Japan Micro Cap指数(配当込み)」です。

当ファンドの基準価額と参考指数の対比(期別騰落率)
(%)



第1期
(2015/9/30 ~ 2016/1/22)

(注) 基準価額の騰落率は、分配金込みです。

■ 投資環境

当期においては、夏場からの中国株の急落や原油価格などの商品市況の下落による世界経済に与える影響が懸念されておりました。したがって、国内株式市場に投資する当ファンドは、日本経済だけでなく、海外展開をする企業や輸入材料を使う企業も多く、海外経済、市況の影響を直接、間接的に受けることから、決して楽観できる環境ではありません。

また米国の金利引き上げによる金融活動の収縮に伴う影響も懸念されます。

一方で、日本株式市場の需給関係としましては、買い手として自社株買い、年金やNISAによる国内個人投資家の買い意欲は高く、また海外投資家も海外資産よりも安全性が高く過去のパフォーマンスが良好なことから、日本株への注目が集まっており、懸念が払拭されれば、上昇に転じる潜在力は高いと考えております。

■ ポートフォリオ

< スパークス・プレミアム・日本超小型株式ファンド／価値発掘 >

当ファンドは、主としてマザーファンドを通じて、日本の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目標に積極的な運用を行うことを基本としています。マザーファンド受益証券の組入れ比率は流動性を配慮しつつ、マザーファンドの株式組入れの増加に伴い、随時引き上げ、3ヶ月程度で90%程度まで引き上げました。

< スパークス・日本株・マイクロ・キャップ・マザーファンド >

マザーファンドでは、株式比率を高位に保ちつつ、日本の株式市場のうち時価総額において下位2%に位置する小型株企業(超小型株)へ40~50銘柄に分散投資しています。

新規設定する中でも、マザーファンドの組入れを段階的に行なうことで株式組入れ率をなるべく高位に保つ方針といたしました。当初1ヶ月は、資産規模、分母が小さいことから一時的には株式組入れ率が低下する局面もありましたが、11月以降は、70%以上の高位に保ち、12月には90%程度まで引き

上げて運用を行いました。

マザーファンドの組入れに伴い投資銘柄数も当初30銘柄程度から随時増加させ、3ヶ月で50銘柄まで増加させました。

(主なプラス要因)

当期のパフォーマンスにプラスに貢献した主な銘柄はローツェ、エフアンドエム等です。

当期もっとも貢献した銘柄は、ローツェです。液晶、半導体製造装置を製造する同社は、海外からの受注が好調で、業績上方修正されたことが好感されました。

また、中小企業向け営業員への記帳代行サービスなどを行うエフアンドエムも大きく上昇いたしました。制度改正に伴い代行サービスの需要が拡大したことから業績上方修正を10月末に発表、またその後も業績好調の観測から株価は堅調に推移いたしました。

太陽電池製造用部品を製造する中村超硬も好調に推移いたしました。公害問題が深刻な中国での太陽電池需要が拡大、当社の効率的な生産が可能となる部品の需要が好調で、業績上方修正を発表されたことが評価されたと考えます。

(主なマイナス要因)

当期のパフォーマンスにマイナスに影響した主な銘柄はファーストエスコ、ファンデリー等です。ファーストエスコは地熱発電や省エネサポートのビジネスを行う企業ですが、機器販売のビジネスを転換中で売上が減少、また発電所の先行投資により売上減少とコストアップで減収減益の決算であることが、嫌気されたと思われそうですが、想定通りで来期以降の改善を期待しております。

健康食の宅配を行うファンデリーも下落いたしました。業績発表は計画通りでしたが、期待が高かったことや秋までに上昇していた反動で売却されたと考えます。

乳製品の輸入製造を行うラクト・ジャパンも大きく下落いたしました。11月決算で2016年度の業績予想が減収減益であったことが失望されたと考えますが、世界的な商品市況の低下による影響であり、実態のビジネスは、今後の貿易自由化の拡大の恩恵を受けると考えており、保有する予定です。

〔 組入上位10銘柄 〕

当期末(2016年1月22日)

	銘柄名	業種	比率(%)
1	エフアンドエム	サービス業	3.2
2	トレックス・セミコンダクター	電気機器	2.9
3	ライドオン・エクスプレス	サービス業	2.7
4	インテリックス	不動産業	2.7
5	ヒラノテクシード	機械	2.5
6	スター・マイカ	不動産業	2.5
7	カネコ種苗	水産・農林業	2.4
8	中村超硬	機械	2.4
9	サカイオーベックス	繊維製品	2.4
10	ミマキエンジニアリング	電気機器	2.4

※ 比率は対純資産(マザーファンドベース)

■ 今後の運用方針

< スパークス・プレミアム・日本超小型株式ファンド／価値発掘 >

マザーファンド受益証券の組入れ比率は、解約動向を考慮し、当面90%～95%程度の組入れ比率を計画しております。

< スパークス・日本株・マイクロ・キャップ・マザーファンド >

年初から、株式市場は大きく下落する展開となり、厳しい年の始まりとなってしまいました。しかしながら、中国経済の減速リスクは継続的であり、特に急激に悪化しているのではないと考えております。また原油を中心とする商品市況の下落も、需要要因というよりも在庫調整と供給要因であり、価格急落傾向は今後は在庫調整の進展と供給量の減少から下落圧力は低下することが予想され、また日本は商品価格の下落メリットを今後享受する環境となることから、過度に悲観する必要はないと考えております。

投資戦略としましては、ポートフォリオがほぼ完成したことから、下落した銘柄の買い増しと急騰した銘柄の一部売却を行いながら、保有銘柄の上昇を期待してまいりたいと思います。組入率は解約動向を見ながら現状の85%～90%程度で推移させたいと考えます。保有銘柄数は50銘柄前後を計画しており、IPOや魅力的な銘柄が見つければ上昇した銘柄の代替として新規投資を検討してまいりたいと思います。投資の観点としましては3年連続の賃金上昇や労働市場の改善による国内消費の回復の恩恵を受ける企業や、2015年の低迷から回復から急回復に転じる企業などに注目して調査してまいりたいと思います。また、引き続き長期的な観点で割安になったアジア売上比率の高い企業、株価の下落が厳しい新技術関連の企業などへの投資も検討してまいりたいと思います。

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

■ 分配金

当期の収益分配につきましては、設定から3ヶ月程度であること、また基準価額水準、市場動向等を勘案して、分配を見送らせていただきました。

留保益につきましては、信託財産中に留保し、当ファンドの基本方針及び今後の運用方針に基づき運用させていただきます。

〔 分配原資の内訳 〕

(単位：円 1万口当たり・税引前)

項 目	第1期 (2015年9月30日～ 2016年1月22日)	
	金額	比率
当期分配金 (対基準価額比率)	—	(—%)
当期の収益	—	—
当期の収益以外	—	—
翌期繰越分配対象額	1	1

- (注1) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。
- (注2) 該当欄に数値がない場合は「—」、小数点以下のみの数値の場合は「0」にて表示します。
- (注3) 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	第1期 2015年9月30日～2016年1月22日		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社)	60円 (31)	0.58% (0.30)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ファンドの運用、開示書類等の作成、基準価額の算出等の対価 ・購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 ・ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(販 売 会 社)	(28)	(0.27)	
(受 託 会 社)	(1)	(0.01)	
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	14 (14)	0.14 (0.14)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・有価証券等を売買する際に発生する費用
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用)	3 (0)	0.03 (0.00)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・ファンドの監査人等に対する報酬および費用 ・法定書類等の作成、印刷費用
(印 刷 費 用)	(3)	(0.03)	
(d) 実 績 報 酬	0	0.00	・ファンドの運用実績に応じて委託会社が受け取る運用の対価
合 計	77	0.75	

期中の平均基準価額は10,284円です。

- (注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注3) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第2位未満は四捨五入してあります。
- (注4) 実績報酬は、決算期末に確定した1万口当たりの金額です。なお、解約時に確定した金額は考慮していません。

■ 親投資信託受益証券の設定、解約状況 (2015年9月30日から2016年1月22日まで)

項 目	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
スパークス・日本株・マイクロ・キャップ・マザーファンド	千口 8,608,388	千円 8,900,000	千口 -	千円 -

(注) 単位未満は切り捨て。

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	8,726,199千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	4,804,453千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.81

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■ 親投資信託における主要な売買銘柄 (2015年9月30日から2016年1月22日まで)

株 式

買		付		売		付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
カネコ種苗	204.2	242,880	1,189	ライドオン・エクスプレス	31.7	66,825	2,108
スター・マイカ	164.5	237,136	1,441	中村超硬	10.6	43,480	4,101
ヒラノテクシード	276.2	228,902	828	バルニバービ	1.7	7,411	4,359
ファーストエスコ	405.4	228,328	563	パートナーエージェント	1.1	3,196	2,906
三社電機製作所	301.1	228,219	757	ロゼッタ	0.6	2,219	3,699
ディー・ワイ・オー	1,108.60	226,132	203	A p p B a n k	0.5	892	1,784
ミマキエンジニアリング	473.3	225,930	477				
ラクト・ジャパン	145.9	224,001	1,535				
トレックス・セミコンダクター	175.6	222,821	1,268				
エフアンドエム	349.1	222,022	635				

(注) 金額は受け渡し代金。

■ 利害関係人との取引状況等 (2015年9月30日から2016年1月22日まで)

- (1) 当期中の利害関係人との取引状況
当期中における利害関係人との取引はありません。
- (2) 利害関係人の発行する有価証券等の売買状況及び期末残高
該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定する利害関係人です。

■ 信託財産と委託会社との間の取引の状況 (2015年9月30日から2016年1月22日まで)

委託会社が行う第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との当期中における取引はありません。

■ 委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券又は投資法人の投資証券の自己取得及び処分の状況 (2015年9月30日から2016年1月22日まで)

該当事項はありません。

■ 組入資産の明細 (2016年1月22日現在)

親投資信託残高

項 目	当 期 末	
	口 数	評 価 額
スパークス・日本株・マイクロ・キャップ・マザーファンド	千口 8,608,388	千円 8,617,857

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

下記は、スパークス・日本株・マイクロ・キャップ・マザーファンド全体(8,767,308千口)の内容です。

国内株式

銘 柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
水産・農林業(2.6%)		
カネコ種苗	204.2	212,163
建設業(2.2%)		
第一カッター興業	205.1	183,974
繊維製品(3.5%)		
サカイオーパックス	1,041	209,241
ヤマトインターナショナル	203.6	79,811
パルプ・紙(2.2%)		
ニッポン高度紙工業	198.6	178,938
化学(4.2%)		
保土谷化学工業	713	148,304
三光合成	525	197,925
医薬品(0.9%)		
ミズホメディー	39.4	74,032
金属製品(4.1%)		
アルファC o	148.7	181,265
日東精工	545	157,505

銘 柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
機械(17.4%)		
パンチ工業	216.7	179,210
中村超硬	50.9	211,489
東洋機械金属	446	177,954
ヒラノテクシード	276.2	223,169
ワイエイシイ	193.3	155,219
ローツェ	231.1	172,400
荏原実業	123.7	161,304
鈴茂器工	159.6	159,121
電気機器(11.8%)		
トレックス・セミコンダクター	175.6	256,902
ミマキエンジニアリング	473.3	207,305
鈴木	327.5	171,610
ヨコオ	272.2	137,188
三社電機製作所	308.7	200,037
その他製品(2.0%)		
東京ボード工業	35.3	38,477

スパークス・プレミアム・日本超小型株式ファンド 愛称 価値発掘

銘柄	当期末	
	株数	評価額
	千株	千円
萩原工業	60.9	128,559
電気・ガス業(2.1%)		
ファーストエスコ	405.4	172,295
情報・通信業(11.3%)		
プロシップ	66.3	139,561
システムリサーチ	63.5	138,176
コムチュア	73.8	152,101
ティー・ワイ・オー	1,108.60	201,765
ソフトバンク・テクノロジー	106.7	132,841
J B C Cホールディングス	251.9	172,299
卸売業(8.6%)		
ラクト・ジャパン	150.2	177,686
明治電機工業	159.1	175,487
PALTEK	277.6	178,219
白銅	153.9	181,755
小売業(4.2%)		
ファンデリー	236	177,000
STUDIOUS	66.5	166,316
不動産業(5.6%)		
スター・マイカ	169.2	221,652
インテリックス	285.4	238,594

銘柄	当期末	
	株数	評価額
	千株	千円
サービス業(17.4%)		
エプコ	52.4	80,172
ジェイコムホールディングス	61.8	101,413
クリーク・アンド・リバー社	317.7	150,272
エフアンドエム	360.1	282,678
Keep Per 技研	82.9	111,749
日本動物高度医療センター	102.1	141,204
バリューHR	94.5	173,880
ライドオン・エクスプレス	103.4	239,474
土木管理総合試験所	149.9	161,892
合計	株数・金額 12,073	8,271,602
	銘柄数<比率>	49銘柄 <94.2%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 株数・評価額の単位未満は切り捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注4) 一印は組み入れなし。

■ 有価証券の貸付及び借入の状況 (2016年1月22日現在)

該当事項はありません。

■ 投資信託財産の構成 (2016年1月22日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
スパークス・日本株・マイクロ・キャップ・マザーファンド	8,617,857	88.1
コール・ローン等、その他	1,158,648	11.9
投資信託財産総額	9,776,505	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2016年1月22日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	9,776,505,460 円
コール・ローン等	1,158,647,144
スパークス・日本株・マイクロ・キャップ・マザーファンド(評価額)	8,617,857,999
未 収 利 息	317
(B) 負 債	63,062,993
未 払 解 約 金	6,189,885
未 払 信 託 報 酬	54,059,668
そ の 他 未 払 費 用	2,813,440
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	9,713,442,467
元 本	9,982,248,896
次 期 繰 越 損 益 金	△ 268,806,429
(D) 受 益 権 総 口 数	9,982,248,896 口
1万口当たり基準価額 (C / D)	9,731 円

■ 損益の状況

当期 (自2015年9月30日 至2016年1月22日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	75,121 円
受 取 利 息	75,121
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 284,918,814
売 買 益	114,758
売 買 損	△ 285,033,572
(C) 信 託 報 酬 等	△ 56,873,108
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 341,716,801
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	72,910,372
(配 当 等 相 当 額)	(541)
(売 買 損 益 相 当 額)	(72,909,831)
(F) 計 (D + E)	△ 268,806,429
(G) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (F + G)	△ 268,806,429
追 加 信 託 差 損 益 金	72,910,372
(配 当 等 相 当 額)	(1,627,922)
(売 買 損 益 相 当 額)	(71,282,450)
繰 越 損 益 金	△ 341,716,801

<注記事項(当期の運用報告書作成時では監査未了)>

① 期首元本額	3,503,200,107 円
期中追加設定元本額	6,607,950,058 円
期中一部解約元本額	128,901,269 円

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

② 分配金の計算過程

項 目		第 1 期
費用控除後の配当等収益額	A	-円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	B	-円
収益調整金額	C	1,627,922円
分配準備積立金額	D	-円
当ファンドの分配対象収益額 (E=A+B+C+D)	E	1,627,922円
当ファンドの期末残存口数	F	9,982,248,896口
1万口当たり収益分配対象額 (G=E/F×10,000)	G	1.63円
1万口当たり分配金額	H	-円
収益分配金金額 (I=F×H/10,000)	I	-円

スパークス・日本株・マイクロ・キャップ・マザーファンド

■ 当ファンドの概要

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	信託財産の中長期的な成長を目指して、積極的な運用を行うことを基本とします。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所に上場している株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	<ul style="list-style-type: none">・株式への投資割合には制限を設けません。・原則として、株式以外への投資割合は、信託財産総額の50%未満とします。・外貨建資産への投資は行いません。

スパークス・日本株・マイクロ・キャップ・マザーファンドの第1期決算日は、2016年7月22日のため、掲載すべき事項はございません。